

北海道議会議員

たけだ浩光 道政通信

所属会派：民主・道民連合

発行：たけだ浩光政務事務所 〒063-0811 札幌市西区琴似1条7丁目1-35 ☎011-624-8030 FAX 011-624-8031



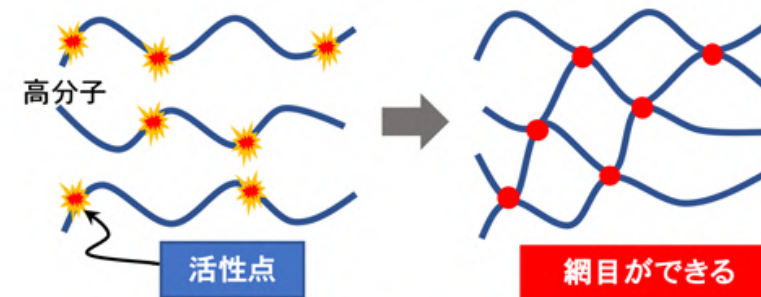
シリーズ企画第3弾 ⑤

放射線について

これまで、放射線、放射性物質が発見されてからの歴史的な背景について紹介してきました。今回は、放射線の利用について紹介していきたいと思います。放射線の利用と聞いて、真っ先に思い浮かべるのは医学利用でしょうが、医学利用については次回以降に譲ることとして今回は、医学利用以外の利用方法についてご紹介していきます。

放射線の工業利用

さて、みなさん、プラスチックやビニールって熱に弱いイメージありませんか。しかし、実際には熱に強いプラスチックやビニールが存在します。例えば、お風呂マットや車のダッシュボードなどです。これは、プラスチック系樹脂やウレタンなどに放射線を照射することで、熱に強い材質に変えることができるからです。



図のように、プラスチック系の高分子に高エネルギーの放射線を照射すると、高分子内部の分子鎖のところに活性点ができます。近くにできた活性点と活性点の間で、橋かけ（架橋）反応が起きるように整えると、それまでバラバラだった高分子の鎖が互いにつながって、三次元的な網目構造ができ、熱に強いプラスチックができあがります。

ゴムなども同じような原理で、放射線を照射することで耐久性の高いラジアルタイヤなどにも利用されています。



その他にも、放射線の透過量の変化を測定することで、厚さを正確に測定する厚さ計や、放射線の電離作用を利用した煙感知器などがあります。

このように、私たちの周りには放射線を利用した様々な工業製品が存在しています。レントゲン博士がX線を発見してから、128年になりますが、その間、人体に影響のない安全な放射線の利用法が確立されてきました。

次回は、放射線の農業利用について触れたいと思います。

次号に続く...

e-mail : info@takeda-hiromitsu.com



たけだ浩光オフィシャルWebサイト
たけだ浩光 検索
オフィシャルWebサイトで道政通信のバックナンバーがご覧になれます
QRコードからもWebサイトに行けます



寒中お伺い申し上げます

暦の上では立春を過ぎましたが、北海道はまだまだ厳しい寒さが続いております。皆さまはいかがお過ごしでしょうか。本来であれば、新春号として出たかったところですが、間に合いませんでした。ご容赦ください。政府は、新型コロナを2類相当から5類へと引き下げることを発表しました。経済の回復とともに、五月に広島で開催されるG7サミットに合わせた、前のめりな動きのように思えます。引き下げ自体を反対するものではありませんが、国民の命と健康を前提にしたものであることの説明や、検討に欠けていることは否めません。道議会の中でも、問題にしていきたいと考えています。

兎にも角にも、私自身、二期目に向けて頑張っていくしかありません。過信、慢心することなく、皆さまと共に住みやすい「西区」そして「北海道」を目指していきたいと思っています。

北海道議会議員

武田浩光

流行時期（種類）	死亡率
第4波（アルファ株）	3.71%
第5波（デルタ株）	0.36%
第6波（オミクロン株）	0.28%
第7波（オミクロン株）	0.14%

◎波ごとの死亡率については、減っているということは確実なんです。しかし、率は減っても感染者数が増加すれば死者数は増加するわけです。社会経済活動の両立を求めていくには、やはり死者数を抑えなければならぬと考えます。自主的な感染防止行動の再徹底は勿論のこと、ワクチンを打つことでの重症化回避などが医療ひっ迫を避けるかぎになる。子どもたちや若者をはじめ、皆様にわかりやすくワクチン接種を呼び掛けることが大事なので、是非取り組んで欲しい。

◎今後の医療体制のあり方にとって、社会経済活動の両立で一番重要なのは死者数をいかにおさえるかだと思います。当然、医療逼迫に起因するコロナ外の死亡など様々なケースの死者数も含めてのことですが、それを抑えるためには「救急搬送が特に多い札幌市と、優先的に患者を受け入れる医療機関のあり方を協議するなど、感染拡大時に必要な救急医療が提供できるよう取り組む」（との回答）ことが重要と私も考えるので、しっかりと取り組んで欲しい。

2 骨髄ドナー助成制度について

全国企業数421万2千社のうちドナー休暇制度有⇒726か所

北海道企業数14万1千社のうちドナー休暇制度有⇒24か所

折角、貴重な骨髄ドナー登録者が存在するにもかかわらず、それを支える制度が手薄すぎる。数字的に制度導入率はゼロに近いと言える。さらに休むことによるリスクを補填する助成制度が必要と考えます。国への休業補償制度の要望も大事だが、道としての骨髄移植推進の取り組みが必要

3 医療DXのセキュリティ対策について

大阪急性期・総合医療センターがサイバー攻撃を受け、病院機能を喪失した事例がありました。原因は本体の閉じた空間ではなく、それに繋がっている給食システムからと聞いています。患者の生命の危機に直結するだけに、サイバー攻撃を受けないよう努めることはもとより、非常時での診療可能な対策をこうじるなど、職員研修や委託先への立入検査などしっかりと取り組んでいただきたい。

平成30年12月末⇒17,043

令和元年12月末⇒17,503

令和2年12月末⇒17,003

令和3年12月末⇒16,711

令和4年10月末⇒16,260

（過去5年間のドナー登録者数）



9日 <環境生活部所管>

ゼロカーボン北海道の推進について

◎道は、2023年4月に予定されている、札幌市でのG7気候・エネルギー・環境大臣会合の開催に向け、4千万円を予算計上し、主に動画配信による若者の方々に訴求効果のある取組を盛り込み、脱炭素の考え方を定着させたいとしている。私も非常によいことと考えており、次世代を担う若者に根付いていくことが大事なので、期間も限られているのでぜひ積極的に取り組んで欲しい。

◎第5期 道の事務・事業に関する実行計画について、2030年度までに2013年度温室効果ガス排出量を50%削減するに当たって、2020年度の温室効果ガス排出量は、約24万7千トンの減少と聞いている。10年後に7万トンの引き下がりも17万6千トン。今の現状では、目標達成が厳しいと言わざるを得ないので、更なる推進を指摘しておきます。

◎今後の取組について、2050年度までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにするため、道民の皆様や事業者の方々へ協力を依頼するためには、道庁の皆様が率先して取り組むという姿勢を示すことが、何よりも大切だと思います。動画配信も必要と思うが、我々自らの姿勢だと思う。

第1回定例道議会が2月17日から開催され、当初予算が決定されます。知事！自身の考えを！

2022 第4回定例道議会 一般会計補正予算 1,866億円可決し12/15閉会

2022第4回定例道議会は11月29日に開会し、開会日冒頭に、高病原性鳥インフルエンザの防疫措置経費などを含め、総額118億5,500万円の一般会計補正予算案が提出され、更に6日には公共事業費や緊急経済対策として様々な事業支援などに総額1,747億7,800万円の一般会計追加補正予算案が提出され、原案通り可決されました。本定例会での一般会計補正予算額の合計は1,866億円となり、これにより令和4年度一般会計は、総額で3兆5,071億9,600万円となりました。



＜本定例会冒頭補正予算主なもの＞

＜予算＞

G7気候・エネルギー・環境大臣推進費	3,700万
ゼロカーボン北海道普及促進事業費	4,000万
道南いさりび鉄道経営安定化補助金	1億2,000万
鳥インフルエンザ防疫対策事業費	9億8,000万
災害復旧事業費等	39億5,900万
投資的事業費として	26億3,200万

＜本定例会追加補正予算主なもの＞

＜予算＞

公共事業費	1,297億5,900万
事業者等継続緊急支援事業費	15億8,600万
人材確保緊急支援事業費	2億100万
事業者等継続緊急支援事業費	175億6,300万
酪農生産基盤確保対策事業費	31億7,400万
こどもの安全・安心対策緊急支援事業費	9億3,700万

第4回定例道議会において、代表格質問には我が会派から畠山みのり道議会議員（札幌市南区）が立ち、知事の政治姿勢や新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、交通政策、医療・福祉課題エネルギー政策、経済・雇用対策、第1次産業振興、教育課題など、様々な分野にわたり質問をしました。しかし、毎度のことながら「検討する」、「国へ要望する」、「支援に取り組む」などと答弁するに止まり、肝心なところでは具体策までは示しませんでした。

他に、一般質問として会派から瀧上綾子議員（札幌市東区）、宮崎アカネ議員（旭川市）の2名が質問に立ちました。

また、今回は私は予算特別委員会が8日と9日の両日に質問を行ったので、その内容について報告いたします。

8日 <保健福祉部所管>



1 新型コロナウイルス感染症対策について

◎感染拡大と社会経済活動の両立については、この3年にも及ぶ状況を見ると、これはやっていかなければならないと思う。と同時に、感染防止を主たる役目とする保健福祉部にとっては、とても難しい対応が求められていると私自身も思っている。

◎医療体制の確保についての回答で、「限りある医療資源を有効に活用し、重症化リスクの高い方に適切な医療を提供していくことが重要」とあったが、正にそこだと思っている。これ以上のコロナ病床の増加は限界と考え

ているからこそ、全道のコロナ病床のベッドコントロールが必要で、北海道、皆さん方が行っていかなければ、社会経済活動の両立は望めないと思う。

ただ、医療ひっ迫の回避だけでなく、そこに働く医療従事者の疲弊も考慮した医療体制となるよう指摘する。